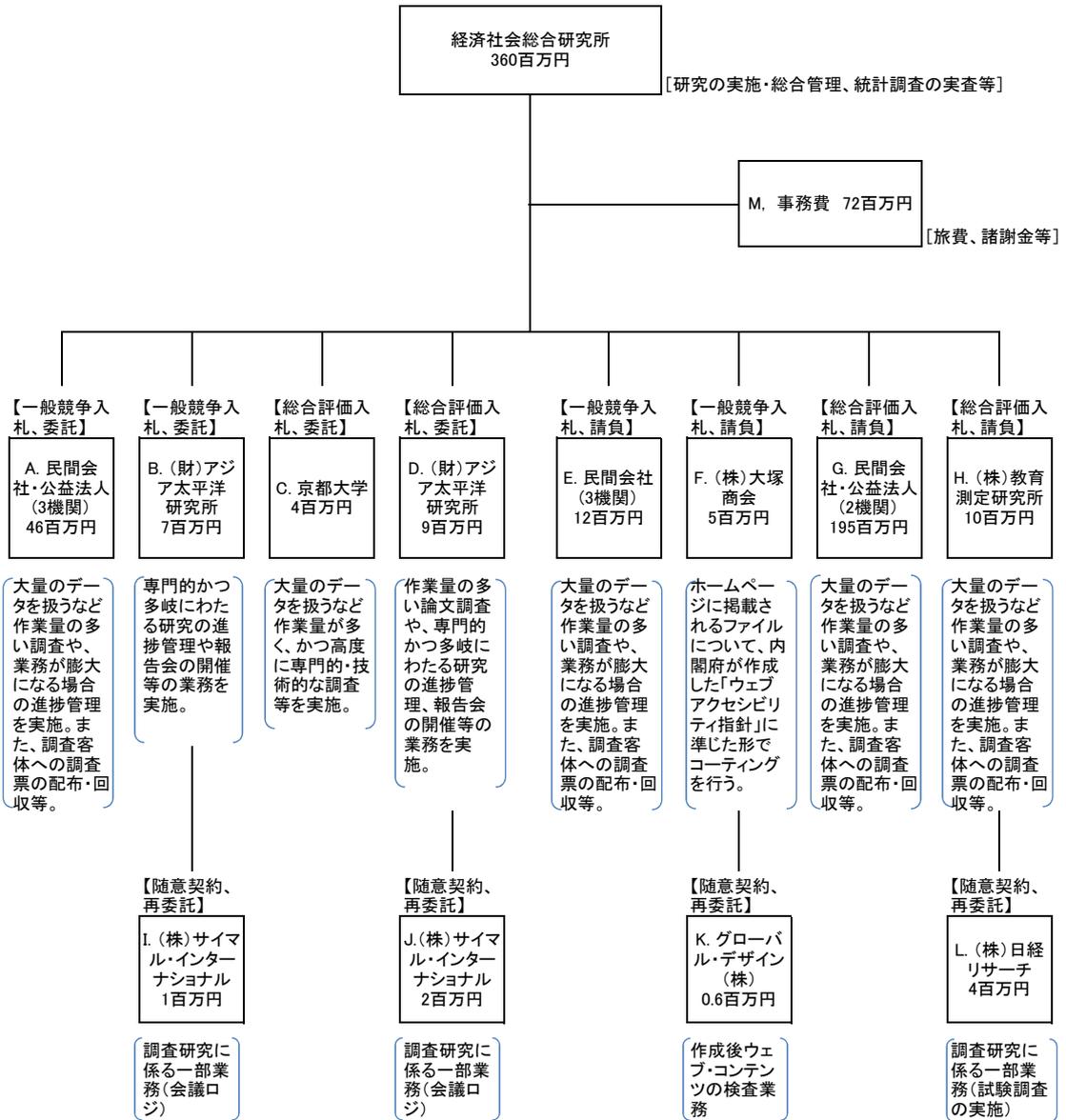


平成25年行政事業レビューシート (内閣府)

<b>事業名</b>	経済社会活動の総合的研究に必要な経費		<b>担当部局</b>	経済社会総合研究所		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成12年度		<b>担当課室</b>	総務部、景気統計部		総務部長 小野稔 景気統計部長 中垣陽子	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	71 経済社会活動の総合的研究(政策17-施策)			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	内閣府設置法第4条第3項第5号		<b>関係する計画、通知等</b>				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	政策と理論の橋渡しを担う内閣府のシンクタンクとして、①経済社会の政策課題に対応した研究や②経済財政運営に資する景気統計の作成を通じて政策判断の基礎的材料を提供し、経済財政政策の企画・推進を支援するとともに、国民への情報提供を行うことが目的である。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	経済理論その他これに類する理論を用いて、①経済社会の政策課題に対応した実証研究、事例研究、マクロ計量経済モデル等政策分析ツールの開発などの各種研究プロジェクトを推進するとともに、②景気動向指数、機械受注統計調査、消費動向調査等の各種景気統計の作成を行っている。						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	594	474	469	386	
		補正予算	0	▲0	▲2		
		繰越し等	0	0	0		
	計	594	474	467			
	執行額	494	394	360			
執行率(%)	83%	83%	77%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	①ESRI Discussion Paper等の研究成果に関するHPへのアクセス件数 ②景気指標に関するHPへのアクセス件数 ③景気統計の白書での活用状況 ④景気統計のマスメディアによる報道状況 ⑤景気統計の公表の遅延日数 ⑥ESRI-経済政策フォーラムについての、参加者の肯定的評価の割合		成果実績	①121,419 ②505,740 ③- ④- ⑤- ⑥83.50	①90,938 ②314,797 ③26 ④526 ⑤0 ⑥74.70	①37,863 ②302,678 ③34 ④465 ⑤0 ⑥89.33	①~④は 前年度並み/ ⑤は0件/ ⑥は80%
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①公表した報告書等の研究成果の件数 ②公表した統計調査等の件数 ③シンポジウム・フォーラム等の開催件数		活動実績 (当初見込み)	①55件 ②統計調査5本 (計68件) ③10件	①44件 ②統計調査5本 (計69件) ③4件	①25件 ②統計調査5本 (計66件) ③3件	-
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠	①複数年にわたる調査研究の結果、当該年に公表される論文等もあるため、単位コストの算出は困難である。 ②各統計調査の作成方式が異なっており、単位コストの算出は困難である。 ③シンポジウム・フォーラム等の開催形式が異なるため、単位コストの算出は困難である。			
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	9					
	旅費	16					
	情報処理業務庁費	31					
	景気動向調査費	166					
	試験研究費	67					
	招へい外国人滞在費	0					
	経済調査等委託費	97					
計	386						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・経済・景気等に関する事項は、今現在も国民の高い関心事である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・経済社会の政策課題に対応した研究や経済財政運営に資する景気統計の作成等による政策判断の基礎的材料を提供する業務は国として行うべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・外部委託にあたって、原則一般競争入札を行うことにより、費用効率化に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	・委託業務の小口化による参入の容易化を図っている。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	・再委託を行う場合には、委託業者からの再委託承認申請書の提出を義務付けており、申請内容に問題がないかを予め確認している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・景気統計に関する当該指標は前年度の水準を概ね達成しており、当該事業に対する関心及び一定の評価を得られ、事業の目的を達成しているものと考えられる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・研究成果は政府部内において各種報告書等で広く利用されている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>○22年度公開プロセスでの指摘をふまえ、24年度は23年度に引き続き、政策課題と連動した研究へ資源配分をシフトしている。</p> <p>○経済・景気等に関する事項は、国民の高い関心事であり、また、経済社会の政策課題に対応した研究や経済財政運営に資する景気統計の作成等による政策判断の基礎的材料を提供する業務は、国として行うべき事業である。</p> <p>○「HPへのアクセス件数」、「白書での活用状況」及び「マスメディアによる報道の状況」は研究等の成果が政策部局及び国民によってどの程度注目されたかを示すものであり、政策部局への貢献及び国民への情報提供を推し量ることができると考えている。</p> <p>景気統計に関する当該指標は前年度の水準を概ね達成しており、当該事業に対する関心及び一定の評価を得られ、事業の目的を達成しているものと考えられる。</p> <p>研究成果に関するHPへのアクセス件数については、前年度に対して数値の減少がみられるが、これは、研究期間が複数年にわたる研究の成果について24年度に公表された数が少なかったこと、さらに、公表時期についても24年度後半となるものが多かったためと考えられる。なお、平成24年度の研究成果に限らず、これまでの研究成果は政府部内において各種報告書等で広く利用されており(例:「平成24年度年次経済財政報告」、「通商白書2012」、「平成24年版子ども・子育て白書」)、評価に当たっては、これらの状況も勘案する必要がある。</p> <p>○外部委託にあたって、原則一般競争入札を行うことにより、費用効率化に努めている。また、委託業務を小口化することにより参入の容易化を図っている。</p> <p>○再委託を行う場合には、委託業者からの再委託承認申請書の提出を義務付けており、申請内容に問題がないかを予め確認を行っている。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
<p>※アウトカムとして設定しているHPへのアクセス件数について、2011年1月よりログの取得方法の変更(内閣府等からのアクセスの排除)が行われたため、平成23年度以降のアクセス件数についてはそれ以前の年度と単純に比較することはできない。</p> <p>&lt;平成22年度公開プロセス&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業番号147 経済社会活動の総合的研究</li> <li>・評価結果—大幅な改善を要する。</li> <li>・取りまとめコメント—廃止すべきとの厳しい意見があったことも踏まえ、政策課題と連動した研究テーマの選定方法と研究成果の活用方策など、研究の在り方を大幅に見直す必要。</li> </ul> <p>経済社会総合研究所 <a href="http://www.esri.go.jp/index.html">http://www.esri.go.jp/index.html</a></p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0147	平成23年	0151	平成24年	0146

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックごと  
 に最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A. (社)新情報センター			E. (株)ライテック		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	事前抽出費、本調査実施費、回答者謝礼品費等	19	役務費	企業行動に関するアンケート調査等業務	5
人件費	職員人件費	11			
一般管理費		3			
消費税		2			
計		35	計		5
B. (財)アジア太平洋研究所			F. (株)大塚商会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
研究費	国内研究機関、海外研究機関	2	役務費	景気統計ウェブサイトのウェブアクセシビリティ整備業務	5
人件費	調査員手当	2			
事業費	各種謝金、国内旅費、海外旅費	1			
外部委託費	研究報告会の会合運営費、海外論文の翻訳料	1			
一般管理費		0			
消費税		0			
計		7	計		5
C. 京都大学			G. (社)新情報センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	旅費、事務費(書籍代等)	2	役務費	消費動向調査の実査業務	189
人件費	アシスタント、事務補助員	2			
一般管理費		0			
消費税		0			
計		4	計		189
D. (財)アジア太平洋研究所			H. (株)教育測定研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	謝金、国内旅費、海外旅費	3	役務費	子どもを含む世帯を対象とする生活の質に関する世帯調査の設計	10
人件費	調査員手当	2			
外部委託費	研究報告会の会合運営費、開催経費、海外論文の翻訳料	2			
一般管理費		1			
消費税		0			
計		9	計		10

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックごと  
 に最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

I. (株)サイマル・インターナショナル					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	事務補助(会議運営等)	1			
計		1	計		
J. (株)サイマル・インターナショナル					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	事務補助(会議運営等)	2			
計		2	計		
K. グローバル・デザイン(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	ウェブ・コンテンツの検査業務	1			
計		1	計		
L. (株)日経リサーチ					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	試験調査の実施業務	4			
計		4	計		

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人新情報センター	生活の質に関する世帯調査	35	1	—
2	(株)サイマル・インターナショナル	世界経済の構造転換が東アジア地域に与える影響に関する研究	6	4	91.4
3	(株)クリエイティブ・ネットワーク	「経済・物価の期待形成に関する研究」の開催・運営等業務	6	5	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人アジア太平洋研究所	平成24年度国際共同研究「マイクロデータ分析手法を活用した労働・税制・社会保障制度に関する研究」	7	2	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人京都大学	幸福度指標における持続可能性面の指標の在り方に関する調査研究	4	1	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
2	一般財団法人アジア太平洋研究所	平成24年度国際共同研究「DSGEモデルの政策分析への応用」	9	2	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ライテック	平成24年度企業行動に関するアンケート調査等業務	5	2	—
2	ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン(株)	諸外国等における景気動向把握の方法に関する調査	5	4	—
3	(株)スパイア	少子化と夫婦の生活環境に関する意識調査	2	6	38.5

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大塚商会	景気統計ウェブサイトのウェブアクセシビリティ整備業務	5	4	88.1

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人新情報センター	消費動向調査の実査業務	189	3	—
2	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	消費動向調査の調査方法変更に関する調査研究	6	2	68.9

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)教育測定研究所	子どもを含む世帯を対象とする生活の質に関する世帯調査の設計	10	1	93.9

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サイマル・インターナショナル	平成24年度国際共同研究「マイクロデータ分析手法を活用した労働・税制・社会保障制度に関する研究」に関する一部業務	1	—	—

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サイマル・インターナショナル	平成24年度国際共同研究「DSGEモデルの政策分析への応用」に関する一部業務	2	—	—

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	グローバル・デザイン(株)	景気統計ウェブサイトのウェブアクセシビリティ整備業務に関する一部業務	1	—	—

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日経リサーチ	子どもを含む世帯を対象とする生活の質に関する世帯調査の設計に関する一部業務	4	—	—